



飯塚市

投稿者

飯塚市役所総務部

防災安全課長 大庭 敏一 様



飯塚市の概要

飯塚市役所

- ・職員数:840人 (令和4年4月1日現在)
- ・人口:125,159人 (令和5年3月末現在)
- ・面積:213.96km² (令和5年3月末現在)

退職自衛官の採用について

飯塚市では、平成15年度に50年に一度といわれた「7.19災害」を受け、また、平成21年度にも西日本・九州北部豪雨により災害救助法の適用を受けるほどの災害に見舞われました。

このような状況を踏まえ、平成26年度に災害時における災害対策本部の運営に関わる各種助言等を主要とし、平常時の市職員の即時対応能力の向上、各種防災計画の作成支援、地域防災リーダーの養成等を図るため、防災対策等専門官(防災危機管理監)を任用するに至りました。

令和5年度は、4年目となる「義務教育における防災教育カリキュラム」のさらなる充実と併せ、防災システムのDX化の推進にも協力を得ることとしております。

防災危機管理監の仕事内容

【災害時】

- ・災害警戒準備室・災害警戒本部・災害対策本部の運営に関わる各種助言及び気象解説と今後の推移の見積もり
- ・防災関係機関との連絡調整、特に自衛隊主要幹部との調整による早期支援の獲得
- ・県及び関係自治体防災危機管理監等との調整による災害対応の迅速性の確保
- ・大規模災害時の市長の状況判断及び指揮活動の補佐
- ・国民保護事態等に関する情報の収集及び市長等への提供

【平常時】

- ・各種防災計画の作成支援
- ・職員を対象とした年2回の図上訓練の企画、想定作成、訓練統制、AARの実施
- ・義務教育における市独自の防災カリキュラムの作成及びこれに基づく指導
- ・市民を対象とした研修・訓練の支援、飯塚市地域防災リーダーの養成

退職自衛官の働きぶり

採用当初は、市職員自体の非常時対応能力が不足していたため、防災危機管理監の訓練計画に戸惑った職員も一定数いましたが、練度の充実による知識の蓄積や、通常業務の先にある「非常時対応の常識」の習得が行われ、現在では、県内上位の「非常時の即応」が行える自治体となっております。

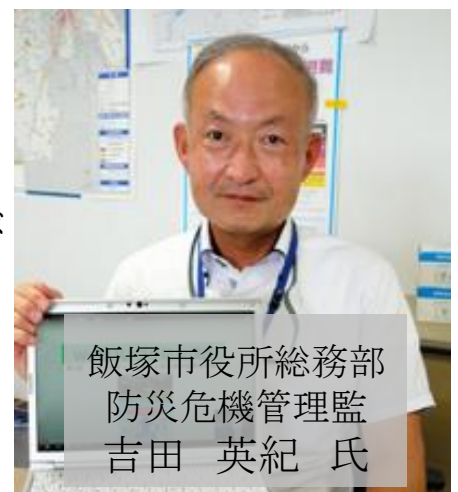
また、義務教育における防災教育カリキュラムの推進により、小・中学生の防災意識の向上は勿論、教師の防災意識向上にも繋がり、市災害対策本部との連携が、より円滑に図られるようになりました。併せて、自衛隊等とのパイプ役を含め、九州地方整備局、福岡管区气象台、大学の研究者、マスコミ各社の有識者等の構成による九州災害情報(報道)研究会や、東京大学のBOSS研究会(災害対応の標準化研究会)等にも参加いただき、様々な情報収集を基に、本市の防災体制の充実に貢献いただいております。

防災危機管理監に着任して

平成26年8月1日に飯塚市の初代防災危機管理監として採用され9年が経過しました。主として、下流の中間市で産湯を使った母なる川の遠賀川及びその支流河川の氾濫に備えて、ソフト面での防災対策を行っています。

着任当初、中期及び年度の防災危機管理体制強化計画を作成し、これに基づき職員の防災研修・訓練、市民の防災研修・訓練、そして未来を担う子ども達の防災教育、引き渡し訓練、避難訓練等を行ってきました。そしてその中で自衛官時代に指揮官、幕僚として培った戦術、状況判断能力を活かし、平成27年度には職員に状況判断や実員指揮法を教育・訓練し、その後、地球温暖化により激甚化した風水害に対応するべく全庁体制で災害に当たるに必要な能力を練成し、市役所内部の防災体制を強化してきました。

また、九州災害情報(報道)研究会や東京大学のBOSS研究会(災害対応の標準化研究会)等のメンバーとして、常に最新の防災知識を吸収するとともに、九州地方整備局、福岡管区气象台、大学の研究者、マスコミ各社の有識者と勉強会を行い、そこで得た知識を市職員にも普及しています。



市民に対しては、平成28年度から内閣府の地域防災リーダー養成講座の基準に基づきオリジナルの飯塚市地域防災リーダー養成講座カリキュラムを作成し、令和4年度までに368名の地域防災リーダーを輩出し、自治会の防災活動の中核としての活動を支援しています。

さらに、現在最も力を入れているのは小・中学校における防災教育・訓練です。最も重要なことは正常性のバイアスが出来てしまう前の、義務教育の段階で防災力を付与することです。市の防災特性を含めた独自の4段階の地震及び風水害の防災カリキュラムを作成し、まず先生方を指導し、その後、先生方の協力を得ながら子ども達の成長の段階に合わせて、防災基礎知識、状況判断力、行動力を教育・訓練しています。このことにより子ども達に「生きる力」が着実に身につけていることを実感しています。この間、平成30年の西日本豪雨において本市も多くの被害が出ましたが、災害時の市長の直属幕僚という気概を持って勤務し、着任以降、災害死者ゼロを継続しています。

防災図上訓練の様子



小学校における防災指導



伊規須小学校



高田小学校



飯塚東小学校通学路

避難訓練

メディアを活用した防災啓発活動



KBCテレビ「続自治体の悲鳴」



KBCラジオ「みんなで防災」

